

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和46年6月1日

(第37期) 至昭和46年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年2月29日提出

会 社 名 日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式

英 訳 名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 田 一

本店の所在の場所 東京都港区新橋1丁目8番3号

電話番号 東京03(573)0361 大代表

連絡者 経理部経理課長 中 田 宏

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共43枚)

目 次

摘 要	頁	摘 要	頁
第1. 会社の概況	1	監査報告書	1 7
1. 会社の設立年月日	1	1. 財務諸表	1 8
2. 資本金の推移	1	(1) 貸借対照表	1 8
3. 株式の総数	1	(2) 損益及び剰余金結合計算書	2 2
4. 株式の状況	1	(付1) 製造原価明細書	2 6
(1) 所有者別状況	1	(付2) 完成工事原価明細書	2 6
(2) 所有数別状況	1	(3) 剰余金処分計算書	2 7
(3) 大株主	2	(4) 付属明細表	2 8
5. 1株当り配当等の推移	2	(a) 有価証券明細表(投資)	2 8
6. 株価及び株式売買高の推移	2	(b) 有形固定資産明細表	2 9
7. 役員の略歴及び所有株式	3	(c) 無形固定資産明細表	2 9
8. 従業員の状況	7	(d) 関係会社有価証券明細表	2 9
(a) 従業員の状況	7	(e) 関係会社貸付金明細表	3 0
(b) 臨時従業員の状況	7	(f) 長期借入金明細表	3 1
(c) 労働組合の状況	7	(g) 資本金明細表	3 2
第2. 事業の概況	8	(h) 利益準備金及び任意積立金明細表	3 2
1. 会社の目的及び事業の内容	8	(i) 減価償却費明細表	3 2
(1) 会社の目的	8	(j) 引当金明細表	3 3
(2) 事業の内容	8	2. 主な資産、負債及び収支の内容	3 3
(a) 概 要	8	(a) 資産の部	3 3
(b) 主要製造品目	8	イ. 現金及び預金	3 3
(c) 当期中の部門別売上高比率	8	ロ. 受取手形	3 3
(d) 製品製造工程	9	ハ. 売掛金	3 4
(3) 事業内容の変更等	9	ニ. 製品	3 4
2. 経営上の重要な契約	1 0	ホ. 原材料	3 5
技術供与契約	1 0	ヘ. 仕掛品	3 5
第3. 営業の状況	1 1	ト. 未成工事支出金	3 5
1. 概 況	1 1	チ. 貯蔵品	3 5
2. 生産能力	1 1	リ. 未収入金	3 6
3. 生産実績	1 1	ヌ. 短期貸付金	3 6
(a) 品目別生産実績	1 1	ル. 建設仮勘定	3 6
(b) 稼働能力に対する稼働率	1 2	ヲ. 長期差入保証金	3 7
(c) 主要原材料の状況	1 2	(b) 負債の部	3 7
4. 受注状況と生産計画	1 2	イ. 支払手形	3 7
(a) 受注状況	1 2	ロ. 買掛金	3 8
(b) 生産計画	1 2	ハ. 短期借入金	3 8
5. 販売実績	1 3	ニ. 未払金	3 9
(a) 製品の販売経路	1 3	ホ. 未払費用	3 9
(b) 販売実績	1 3	ヘ. 前受金	3 9
(c) 製品販売価格の推移	1 3	ト. 従業員預り金	3 9
第4. 設備の状況	1 4	(c) 収支の部	3 9
1. 設 備	1 4	技術指導料収入	3 9
(a) 事業所別投下資本等の状況	1 4	3. 資金繰状況	4 0
(b) 主たる設備	1 4	(a) 資金繰実績	4 0
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	1 5	(b) 今後の資金計画	4 0
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	1 5	4. そ の 他	4 0
第5. 経理の状況	1 6	第6. 株式事務の概要	4 1

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和23年8月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	千円
昭和42年2月1日	640,000	1,280,000	有償新株式, 株主割当, 1:0.8株, 512,000 無償新株式, 株主割当, 1:0.2株, 128,000

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000株	25,600,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	25,600,000株	円 50	東京証券取引所 市場第1部	-

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和46年11月30日現在)

平均1人当たり持株数5,660株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 -	人 2	人 9	人 37	人 15 (5)	人 4,460	人 4,523
所有株式数(イ)	株 -	株 226,000	株 37,500	株 109,615,800	株 555,100 (55,600)	株 138,198,200	株 25,600,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% -	% 0.88	% 0.15	% 42.82	% 2.17 (0.22)	% 53.98	% 100.00

(2) 所有数別状況

(昭和46年11月30日現在)

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 5	人 1	人 6	人 12	人 181	人 373	人 3,478	人 467	人 4,523
所有株式数(ハ)	株 11,534,040	株 600,000	株 1,131,000	株 728,640	株 3,387,690	株 2,185,930	株 5,929,900	株 102,800	株 25,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.11	% 0.02	% 0.13	% 0.26	% 4.00	% 8.25	% 76.90	% 10.33	% 100.00
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	% 45.06	% 2.34	% 4.42	% 2.85	% 13.23	% 8.54	% 23.16	% 0.40	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目5番1号	千株 4,192	% 16.38
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	3,340	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区深川豊洲1丁目1番地	1,980	7.73
森 田 一 郎		1,022	3.99
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	1,000	3.91
小 林 中		600	2.34
Union Bank of Switzerland	Bahnhofstrasse 45, Zurich, Switzerland	308	1.20
名 川 保 男		226	0.88
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	200	0.78
白 幡 文 雄		150	0.59
計		13,018	50.85

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決 算 年 月	昭和44年5月	昭和44年11月	昭和45年5月	昭和45年11月	昭和46年5月	昭和46年11月
1株当たり配当額	4.50円	4.50円	4.50円	4.50円	4.50円	4.50円
1株当たり税引後当期利益	16.33円	16.91円	13.70円	10.89円	13.33円	11.99円
1株当たり純資産額	144.12円	156.13円	164.95円	170.94円	179.38円	186.48円
配 当 性 向	27.6%	26.6%	32.8%	41.3%	33.8%	37.5%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	決算年月	昭和44年5月	昭和44年11月	昭和45年5月	昭和45年11月	昭和46年5月	昭和46年11月
	最 高	332円	319円	300円	190円	220円	261円
	最 低	204円	224円	166円	149円	123円	165円
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高・ 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭和46年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	260円	261円	240円	220円	210円	190円
	最 低	200円	220円	175円	200円	175円	165円
	売 買 高	2,215千株	949千株	427千株	342千株	165千株	196千株

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年2月29日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	森田 一郎 (明治35年4月4日生) [住所隠蔽]	大正13年 専修大学経済学部卒業 昭和21年 鉄道電気工業㈱顧問 昭和23年 当社設立代表取締役社長(現在) 昭和31年 コンクリートボール・パイル協会副会長 昭和35年 日本電設工業㈱顧問(現在) 昭和37年 電気技術開発㈱監査役(現在) 昭和43年 小野田セメント㈱監査役(現在) 昭和46年 コンクリートボール・パイル協会会長代行 (現在)	1,022
取締役副社長	岡田 千里 (明治33年3月19日生) [住所隠蔽]	大正13年 東京帝国大学工学部造兵科卒業 昭和22年 三井精機工業㈱取締役社長 昭和34年 当社研究室長 昭和34年 当社取締役 昭和36年 当社常務取締役 昭和41年 当社専務取締役 昭和42年 九州高圧コンクリート工業㈱取締役 昭和43年 当社取締役副社長(現在)	66
専務取締役	原 周 茂 (大正元年12月24日生) [住所隠蔽]	昭和12年 東京帝国大学文学部西洋史学科卒業 昭和21年 太洋化学工業㈱取締役営業部長 昭和25年 ㈱周東商会常務取締役営業部長 昭和37年 当社営業部次長 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役(現在) 昭和44年 北海道コンクリート工業㈱取締役 昭和44年 東北ボール㈱取締役(現在) 昭和44年 光通電気設計㈱取締役(現在)	44

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数 千 株
取 締 役 (研 究 部 長)	杉 木 六 郎 (明 治 4 4 年 3 月 7 日 生) [REDACTED]	昭和 7 年 南満洲工業専門学校土木工学科卒業 昭和 2 0 年 南満洲工業専門学校教授兼南満洲鉄道附鉄 道技術研究所研究員 昭和 2 5 年 国鉄鉄道技術研究所主任研究員 昭和 3 7 年 工学博士 昭和 4 0 年 小野田セメント㈱中央研究所次長 昭和 4 1 年 当社研究部長 昭和 4 1 年 当社取締役 (現在) 昭和 4 5 年 当社開発部長 昭和 4 6 年 当社研究部長 (現在)	2 4
取 締 役 (鈴 鹿 工 場 長)	西 田 勝 美 (大 正 8 年 6 月 2 5 日 生) [REDACTED]	昭和 1 6 年 九州帝国大学工学部電気工学科卒業 昭和 3 9 年 国鉄東京給電管理局長 昭和 4 2 年 当社社長付 昭和 4 2 年 当社川島工場次長 昭和 4 3 年 当社開発部長 昭和 4 3 年 当社取締役 (現在) 昭和 4 4 年 当社鈴鹿工場長 (現在) 昭和 4 4 年 北海道コンクリート工業㈱監査役 (現在)	1 7
取 締 役 (第 二 営 業 部 長)	油 井 純 一 (大 正 9 年 7 月 1 7 日 生) [REDACTED]	昭和 1 8 年 京城帝国大学理工学部電気工学科卒業 昭和 4 1 年 電電公社東京丸の内地区管理部長 昭和 4 3 年 当社社長付 昭和 4 3 年 当社川島工場次長 昭和 4 3 年 当社第二営業部長 (現在) 昭和 4 3 年 当社取締役 (現在)	1 5
取 締 役 (技 術 部 長)	三 浦 一 郎 (大 正 7 年 1 月 2 9 日 生) [REDACTED]	昭和 1 6 年 東京帝国大学工学部土木工学科卒業 昭和 2 7 年 国鉄鉄道技術研究所コンクリート研究室長 昭和 3 7 年 工学博士 昭和 4 1 年 当社顧問 昭和 4 1 年 明星大学教授 (現在) 昭和 4 3 年 当社取締役 (現在) 昭和 4 3 年 当社技師長 昭和 4 5 年 当社技術部長 (現在)	1 5

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (川島工場長)	赤城 正 (大正11年12月28日生) [住所隠蔽]	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和24年 日本鋼線㈱ 昭和36年 当社建設部付 昭和38年 当社研究室次長 昭和41年 当社研究部次長兼企画部付 昭和44年 当社取締役(現在) 昭和44年 当社金属材料部長兼川島工場次長 昭和45年 当社川島工場長(現在)	千株 8
取締役	森 清 治 (明治37年8月25日生) [住所隠蔽]	昭和4年 九州帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和4年 小野田セメント㈱ 昭和30年 同社取締役 昭和38年 同社常務取締役 昭和40年 同社専務取締役 昭和41年 同社取締役社長(現在) 昭和46年 当社取締役(現在)	-
監査役	東 谷 傳次郎 (明治27年12月1日生) [住所隠蔽]	大正10年 東京帝国大学法学部政治科卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在) 昭和34年 ㈱飯能ゴルフ倶楽部取締役社長(現在) 昭和38年 日本電設工業㈱取締役(現在)	14
監査役	山 田 正 次 (明治39年11月1日生) [住所隠蔽]	昭和2年 金沢高等工業学校機械工学科卒業 昭和30年 国鉄名古屋鉄道管理局運転部長 昭和35年 当社鈴鹿工場長 昭和36年 当社取締役 昭和40年 当社監査役(現在)	20
計	15名		1,423

8. 従業員の状況

(a) 従業員の状況

(昭和46年11月30日現在)

区 分	項 目	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 社 員 技 術	男	296人	33. 8年 月	8. 0年 月	75,535円
	女	107	23. 9	3. 3	40,854
	計又は平均	403	31. 0	7. 5	66,333
現 業 社 員	男	1,052	34. 3	8. 10	85,157
	女	58	40. 11	5. 6	47,000
	計又は平均	1,110	34. 7	8. 8	83,249
計 又 は 平 均		1,513	33. 8	8. 2	78,671

(注) 1. 上記平均給与月額は、昭和46年9月から昭和46年11月まで過去3か月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

2. 上記数値は、臨時従業員を含まない。

(b) 臨時従業員の状況

区 分	項 目	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
臨 時 作 業 員	男	72人	35. 3年 月	0. 1年 月	67,140円
	女	62	42. 0	1. 8	38,110
計 又 は 平 均		134	36. 9	0. 5	50,460

(注) 上記数値は、期中の平均値である。

(c) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. コンクリート製品の製造並びに販売。
- ロ. コンクリート建造物の設計監督及び工事請負。
- ハ. 砂利、砂の採取並びに販売。
- ニ. 前各号に付帯関連する事業。

(2) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、コンクリートポール・パイルならびにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売およびこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

(b) 主要製造品目

イ. コンクリートポール（N Cポール）

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱および照明柱等に広く使用されている。

ロ. コンクリートパイル（NCS-PCパイル・ONAパイル）

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造物材等に広く使用され、特に曲げをうけるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

ONAパイルは画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント(株)と共同開発し、特に硬い中間層を貫く深基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

ハ. コンクリートブロック

根拠およびステアブロック等の総称であり、それぞれ、電柱支持用および電柱支線用として使用されている。

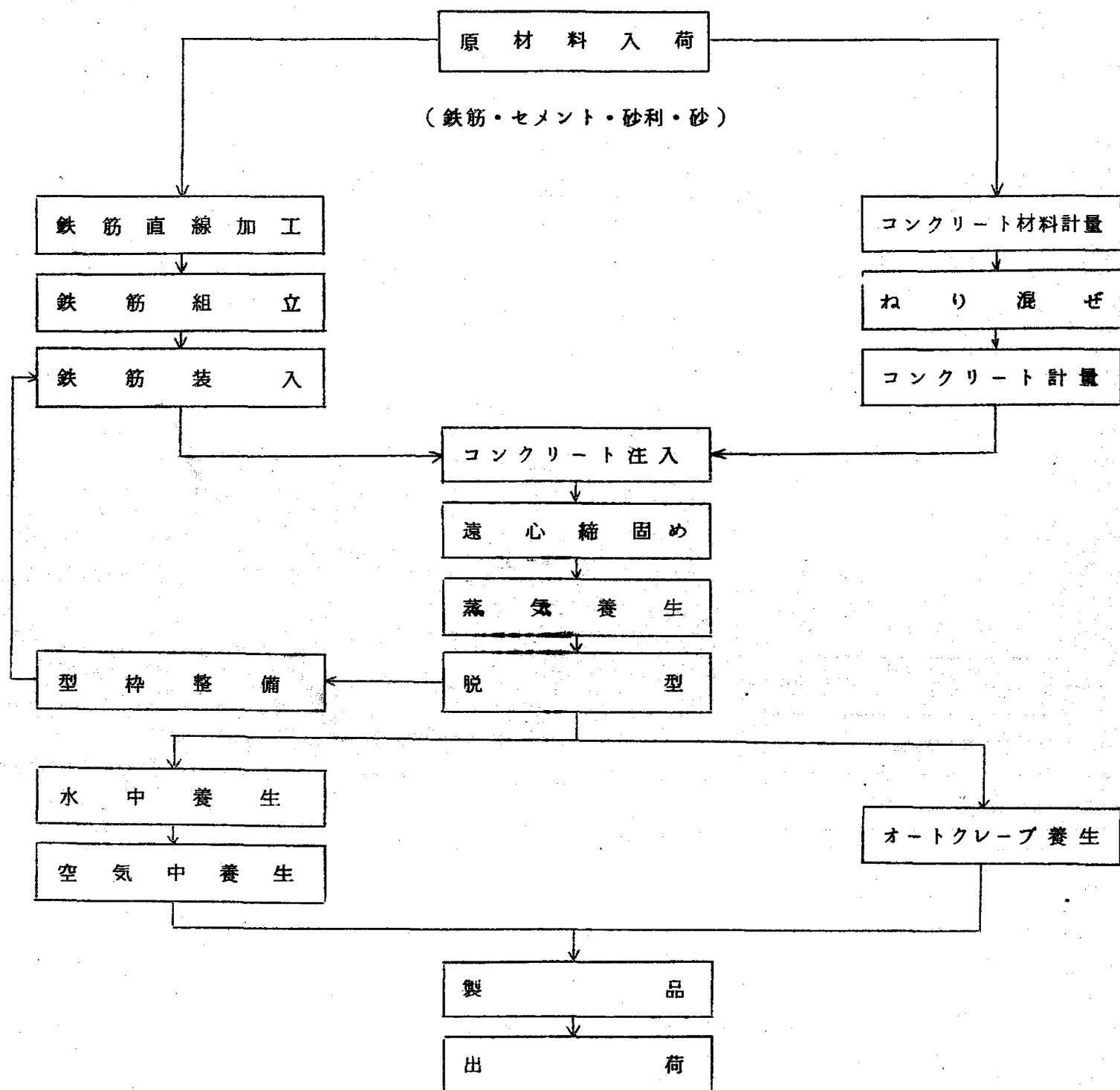
(c) 当期中の部門別売上高比率

(46.6～46.11)

部 門	内 容	比 率
製 品 部 門	コンクリートポール	36.3 %
	コンクリートパイル	53.0
	コンクリートブロック	1.2
工 事 部 門		9.5
計		100.0

(d) 製品製造工程

当社の主要製品であるポール・パイルの製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

重要な変更はない。

2. 経営上の重要な契約

技術供与契約

イ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の実施を許諾し、製造技術の供与を行なっている。

会 社 名	技 術 供 与 時 期			備 考
	ボ ー ル	P C パ イ ル	高 強 度 パ イ ル	
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和38年12月	昭和46年 5月	下請製造契約
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年10月	//	//	
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	//	//	
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	//	//	
東北ボール株式会社	昭和42年12月	昭和42年12月	//	
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和43年 9月	//	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和44年 7月	//	
東和コンクリート工業株式会社	-	昭和39年 5月	-	
カワノ工業株式会社	-	昭和46年 3月	-	
北陸コンクリート工業株式会社	-	昭和46年 4月	-	
セントリコン社(米 国)	昭和46年 6月	昭和46年 6月	昭和46年 6月	

ロ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の通常実施権を一部実施許諾している。

会 社 名	供 与 時 期	備 考
日 混 工 業 株 式 会 社	昭和44年 4月	
北海道ビー・エス・コンクリート株式会社	昭和46年 4月	
大同コンクリート工業株式会社	昭和46年11月	
日本ヒューム管株式会社	//	
前田製管株式会社	//	
日本高圧コンクリート株式会社	//	
株式会社大洋コンクリート本社	//	
日立セメント製品工業株式会社	//	

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

イ. ポール部門

主要取引先である東京電力(株)、日本電信電話公社および日本国有鉄道その他を含め、販売高は前期比2%増の30億200万円となった。

ロ. パイル部門

(a) PCパイルは、供給過剰による過当競争に加え、昨年8月中旬以降、米国の新経済政策の影響を受けて期後半は大幅な値崩れに終始した。

(b) ONAパイルは、PCパイルの影響と後発メーカーの売込みのためPCパイルと同じ傾向をたどった。

以上の結果パイル部門全体としては、前期比販売数量に於て8%増加したにもかかわらず販売高は1%増の43億7千8百万円となった。

ハ. そ の 他

昨年6月、米国セントリコン社への技術供与契約を行ない、その開示費として3千6百万円を収受した。

2. 生 産 能 力

期 別 区 分	第 3 6 期 (4 5 . 1 2 ~ 4 6 . 5) 標 準 稼 動 能 力	第 3 7 期 (4 6 . 6 ~ 4 6 . 1 1) 標 準 稼 動 能 力
	ポ ー ル ・ パ イ ル	6 4 . 0 0 0 t

(注) 1. 標準稼動能力(設備能力と同じ)は、当該期間の月平均能力を示す。

2. 標準稼動能力算定基礎

標準稼動能力は1日実動8時間(ただし、川島第2、第4工場および鈴鹿第3工場は16時間)1か月25日稼動として次のとおり算定した。

遠心機回転回数×1本当り平均重量

3. 生 産 実 績

(a) 品目別生産実績

(単 位 t)

期 別 区 分		第 3 6 期 (4 5 . 1 2 ~ 4 6 . 5)		第 3 7 期 (4 6 . 6 ~ 4 6 . 1 1)	
		自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
ポ ー ル	全 期	1 5 6,3 7 6	3,4 4 6	1 3 9,6 4 5	1,3 7 2
	月 平 均	2 6,0 6 3	5 7 4	2 3,2 7 4	2 2 9
パ イ ル	全 期	2 4 3,9 7 3	7 9,5 7 7	2 4 5,9 9 4	8 6,4 2 3
	月 平 均	4 0,6 6 2	1 3,2 6 3	4 0,9 9 9	1 4,4 0 4
ブ ロ ッ ク	全 期	—	8,5 3 5	—	9,3 5 0
	月 平 均	—	1,4 2 3	—	1,5 5 8
計	全 期	4 0 0,3 4 9	9 1,5 5 8	3 8 5,6 3 9	9 7,1 4 5
	月 平 均	6 6,7 2 5	1 5,2 6 0	6 4,2 7 3	1 6,1 9 1

(b) 稼働能力に対する稼働率

期 別 区 分	第36期(45.12~46.5)			第37期(46.6~46.11)		
	稼働能力	生産高	稼働率	稼働能力	生産高	稼働率
ボール・パイル	64,000 ^t	66,725 ^t	104.3%	64,000 ^t	64,273 ^t	100.4%

(注) 1. 月平均を示す。
2. 外注製品を除く。

(c) 主要原材料の状況

イ. 調達状況

(単位 t)

期 別 区 分	第36期(45.12~46.5)			第37期(46.6~46.11)			
	繰越	仕入	使用	繰越	仕入	使用	残高
鉄筋	342	19,528	19,563	307	17,571	17,618	260
セメント	260	83,158	82,964	454	81,463	81,410	507
砂利・砂	1,763	339,140	338,359	2,544	335,845	335,456	2,933

ロ. 価格の推移

区 分	単 位	昭和46年2月	5 月	8 月	11 月
鉄筋	t	78,792円	78,291円	78,667円	78,443円
セメント	t	5,869	5,903	5,903	5,921
砂利	t	1,090	1,063	1,065	1,065
砂	t	850	855	847	809

(注) 上記数値は「積算資料」および「建設物価」による。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社に於ては、ボールおよびパイルとも、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少である。

(b) 生産計画

今後6か月間の生産計画

(単位 t)

項 目 区 分	昭和46年12月 ~昭和47年2月	昭和47年3月 ~昭和47年5月	計	1か月平均
ボ ー ル	91,500	82,440	173,940	28,990
パ イ ル	151,140	146,780	297,920	49,653
計	242,640	229,220	471,860	78,643

(注) 1. 外注製品を除く。

2. 季節作業員を投入し、傾斜生産の実施を予定している。

5. 販 売 実 績

(a) 製品の販売経路

イ. ボール

主として需要家に直接販売している。

ロ. パイル

主として需要家に直接販売しているが、一部代理店および商社を経由している。

(b) 販 売 実 績

期 別 区 分		第 3 6 期 (4 5 . 1 2 ~ 4 6 . 5)		第 3 7 期 (4 6 . 6 ~ 4 6 . 1 1)	
		重 量	金 額	重 量	金 額
ボ ー ル	全 期	1 5 3,3 0 9 ^t	2,9 4 3,5 2 0 ^{千円}	1 5 8,0 2 5 ^t	3,0 0 2,3 7 3 ^{千円}
	月 平 均	2 5,5 5 2	4 9 0,5 8 7	2 6,3 3 8	5 0 0,3 9 6
パ イ ル	全 期	3 4 2,6 8 0	4,3 2 8,1 7 0	3 7 2,4 7 0	4,3 7 7,8 6 6
	月 平 均	5 7,1 1 3	7 2 1,3 6 2	6 2,0 7 8	7 2 9,6 4 4
ブ ロ ッ ク	全 期	8,7 9 7	1 1 1,1 4 4	8,2 6 6	1 0 4,6 3 4
	月 平 均	1,4 6 6	1 8,5 2 4	1,3 7 8	1 7,4 3 9
小 計	全 期	5 0 4,7 8 6	7,3 8 2,8 3 4	5 3 8,7 6 1	7,4 8 4,8 7 3
	月 平 均	8 4,1 3 1	1,2 3 0,4 7 3	8 9,7 9 4	1,2 4 7,4 7 9
そ の 他	全 期		※ 4 8 8		—
	月 平 均		※ 8 1		—
完 成 工 事 高	全 期		7 7 8,4 4 0		7 8 5,9 5 4
	月 平 均		1 2 9,7 4 0		1 3 0,9 9 2
計	全 期		8,1 6 1,7 6 2		8,2 7 0,8 2 7
	月 平 均		1,3 6 0,2 9 4		1,3 7 8,4 7 1

(注) ※ シンガポール政庁直轄パイル工場の建設等に関するものである。

(c) 製品販売価格の推移

区 分	単 位	昭和 4 6 年 2 月	5 月	8 月	1 1 月
ボ ー ル	t	1 8,7 3 7 円	1 9,0 9 3 円	1 8,8 6 9 円	1 9,1 5 4 円
パ イ ル	t	1 2,9 4 6	1 2,3 6 9	1 1,4 8 4	1 1,5 2 2
ブ ロ ッ ク	t	1 1,7 7 8	1 2,8 3 4	1 2,6 9 6	1 2,5 7 7

(注) 上記数値は当社販売実績の各月平均値である。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本等の状況

(昭和46年11月30日現在)

事業所別	投 下 資 本					従 業 員 配 置 数	備 考	
	土 地	建 物	機械装置	その他	計		土地面積	建物面積
本 社	157,589 ^{千円}	444,351 ^{千円}	48,622 ^{千円}	19,058 ^{千円}	269,704 ^{千円}	200人	(⁶⁸⁴ 324) ^m	2,990 ^m ²
大阪営業所	2,725	3,979	2,709	2,185	11,598	38	360	691
名古屋営業所	-	4	741	3,082	3,827	29	-	165
川島工場	238,365	266,771	1,057,635	219,605	1,782,376	(¹⁰⁰¹ 1,063)	(³⁹³¹⁹ 373,347)	44,448
鈴鹿工場	177,540	306,180	581,823	127,853	1,193,396	(⁴³⁷ 491)	(²⁵³³⁶ 217,319)	27,391
研 究 室	-	12,784	47,448	3,121	63,353	(¹ 21)	-	1,311
計	576,219	634,153	1,738,978	374,904	3,324,254	(¹⁴³⁹ 1,042)	(^{65,339} 624,022)	76,996

(注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除き、期末帳簿価額をもって表示した。

2. 従業員数欄()内数値は現業社員数で、内数である。

3. 備考欄土地面積中()内数値は借地で、外数である。

(b) 主なる設備

(昭和46年11月30日現在)

部門別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼動・未稼動 の 別
		能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
ボール・ミル	ミキシングプラント	16~28切ミキサー付	4基	16~28切ミキサー付	3基	稼 動
	コンクリート注入装置	有効長さ 5~16m	10 "	有効長さ 5~17m	4 "	"
	遠心力回転機	" 2~16m	15 "	" 2~16m	13 "	"
	直線自動切断機	35~65 m/min	24台	20~50 m/min	11台	"
	天井走行クレーン	1~26t	55基	1~15t	36基	"
	オートクレープ養生缶	2.2~3.0mφ×25~31m	10缶	2.2mφ×25~27m	6缶	"
共通設備	ボ イ ラ ー	3~10 t/h	9基	3 t/h	4基	"
	セメントタンク	30~1,000 t	4 "	40~275 t	4 "	"
	空気中養生設備	106,623 m ³	1式	52,379 m ³	1式	"
	プラットフォーム	645 m	1 "	-	-	"
運搬設備	ガントリークレーン	2~20 t	32基	2~10 t	20基	"
	ホイールクレーン	10 t	2 "	-	-	"
	梁上クレーン	1~10 t	10 "	1~10 t	11基	"
	ジブクレーン	-	-	5 t	1 "	"
	機 関 車	6~20 t	4台	6~10 t	2台	"

日コン

2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位千円)

工 事 名	工 事 予 算	既 支 出 額 昭和46年11月末現在	工 期		備 考
			着 工	完 成 予 定	
生 産 設 備 の 整 備	453,000	—	46年12月	47年5月	

本計画にもとづく所用資金453,000千円は, 全額自己資金による予定である。

3. 固定資産の売却, 撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はない。

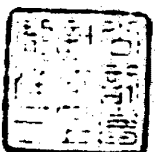
第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にしたがって作成してある。
2. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士上瀬洋三、公認会計士宿谷太一郎、公認会計士高見誠志郎の三氏により、別紙添付の監査報告書記載のとおり、監査を受けている。
3. 貯蔵品の評価基準を、当期から、先入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社

取締役社長 森 田 一 郎 殿

作 成 日	昭和47年2月26日
事務所所在地	東京都港区芝虎ノ門24番地(木村屋ビル2階)
事務所名	上瀧公認会計士事務所
公認会計士	上 瀧 洋 三 
事務所所在地	東京都新宿区四谷4丁目10番地
事務所名	宿谷公認会計士事務所
公認会計士	宿 谷 太 一 郎 
事務所所在地	千葉県松戸市常盤平4丁目17番地
事務所名	高見公認会計士事務所
公認会計士	高 見 誠 志 郎 

1. 監 査 概 要

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和46年6月1日から昭和46年11月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貯蔵品の評価基準が、先入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更されたことを除き、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私たちは、上記の財務諸表が日本コンクリート工業株式会社の昭和46年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私たちとの利害関係

日本コンクリート工業株式会社と私たちとの間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 昭和46年5月31日現在			第 37 期 昭和46年11月30日現在			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動資産			%			%	
1. 現金及び預金		1558243			1242922		
2. 受取手形※1		943310			493482		
3. 売掛金		2840821			3,152,720		
4. 製品		2062234			1,521,190		
5. 原材料		31797			29,389		
6. 仕掛品		59,390			57,456		
7. 未成工事支出金		62,288			136,758		
8. 貯蔵品		50,714			50,069		
9. 前払費用		38,517			32,612		
10. その他の流動資産							
1. 支給材料等受取手形※2	70945			25438			
2. 関係会社支給材料等受取手形※3	62521			28203			
3. 未収入金	254041			213450			
4. 短期貸付金	94320			98560			
5. 関係会社短期貸付金	322640			313640			
6. その他	17612	822079		15030	694321		
流動資産計		8469393			7,410,919		
貸倒引当金※4		83249			89226		
差引流動資産合計		8,386,144	678		7,321,693	633	△106,451
II 固定資産							
(1) 有形固定資産※5							
1. 建物	1047201			1,065,451			
減価償却引当金	394188	653013		431,298	634,153		
2. 構築物	174852			179,494			
減価償却引当金	57574	117,278		61,876	117,618		
3. 機械及び装置	2918786			3,321,877			
減価償却引当金	1,443,030	1,475,756		1,582,899	1,738,978		
4. 車両及びその他の陸上運搬具	152516			156,163			
減価償却引当金	108490	44,026		110,409	45,754		
5. 工具器具及び備品	1,207,436			1,235,281			
減価償却引当金	1,007,269	200,167		1,048,530	186,751		
6. 原料地	32925			32,925			
減価償却引当金	6027	26,898		8,144	24,781		
7. 土地		518,756			576,219		
8. 建設仮勘定		135,220			71,166		
有形固定資産合計		3,171,114	256		3,395,420	293	224,306
(2) 無形固定資産							
1. 特許権		7,399			7,251		
2. 借地権		4,887			4,632		
3. 商標権		—			194		
4. 専用側線利用権		20,707			20,278		
5. その他の無形固定資産		31,296			33,257		
無形固定資産合計		64,289	05		65,612	06	1,323

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 昭和46年5月31日現在			第 37 期 昭和46年11月30日現在			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(3) 投 資			%			%	
1. 投資有価証券※6		479,071			459,177		
2. 関係会社株式		42,600			42,600		
3. 長期貸付金		5,000			360		
4. 関係会社長期貸付金		24,640			82,431		
5. 長期差入保証金		193,633			194,482		
6. その他の投資		10,900			11,900		
投資合計		755,844	61		790,950	68	35,106
固定資産合計		399,124	322		425,192	367	26,073
資産合計		1,237,739	1000		1,157,367	1000	△ 80,371

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 昭和46年5月31日現在			第 37 期 昭和46年11月30日現在			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動負債			%			%	
1. 支払手形		1,423,049			561,410		
2. 関係会社支払手形		128,212			21,416		
3. 買掛金		630,533			747,995		
4. 関係会社買掛金		141,097			168,117		
5. 短期借入金		1,500,000			1,780,000		
6. 1年内に返済される 長期借入金(担保付)		277,837			261,875		
7. 未払金		370,081			413,733		
8. 未払費用		532,097			563,241		
9. 前受金		322,952			311,007		
10. 預り金		6,794			7,666		
11. 法人税等引当金※7		251,000			192,000		
12. その他の流動負債							
1. 従業員預り金	98,794			109,036			
2. 設備建設による支払手形	136,168			119,887			
3. 支給材料等購入による 支払手形	313,945			114,793			
4. その他の他	1,379	550,286		2,510	346,226		
流動負債合計		6,133,393	496		5,374,686	465	△ 759,252
II 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)		1,347,894			1,132,947		
2. 退職給与引当金※8		213,176			223,435		
固定負債合計		1,561,070	126		1,356,382	117	△ 204,688
III 引当金							
1. 価格変動準備金※9		88,277			66,593		
2. 海外市場開拓準備金※10		20,25			20,67		
引当金合計		90,302	07		68,660	06	△ 21,642
負債合計		7,785,310	629		6,799,728	588	△ 985,582

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 昭和46年5月31日現在			第 37 期 昭和46年11月30日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 資 本 金		1280000	%		1280000	%	-
(授 権 株 数)	(102400千株)			(102400千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(25,600千株)			(25,600千株)			
II 利益剰余金							
1. 利 益 準 備 金		129000			141000		
2. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	2820000	2820000		3020000	3020000		
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		363081			332947		
利 益 剰 余 金 合 計		3312081	268		3493947	302	181866
資 本 合 計		4592081	371		4773947	412	181866
負 債 資 本 合 計		12377391	1000		11573675	1000	△ 803716

第36期(昭和46年5月31日現在)			
※1	この外, 受取手形割引高	1125990千円	
	受取手形裏書譲渡高	612828千円	
※2	この外, 支給材料等受取手形割引高	38628千円	
	支給材料等受取手形裏書譲渡高	120千円	
※3	この外, 関係会社支給材料等受取手形割引高	15961千円	
	関係会社支給材料等受取手形裏書譲渡高	68173千円	
※4	法人税法の繰入限度額全額である。		
※5	この内, (1)川島工場および鈴鹿工場については, 工場財団を設定し, 次表のとおり長期借入金の担保 に供している。		
(単位 千円)			
工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	89869	93150	183019
構 築 物	10835	16145	26980
機 械 装 置	94219	187139	281358
土 地	96715	89868	186583
計	291638	386302	677940
1年以内に返済される長期借入金			248000
長 期 借 入 金			908000

第37期(昭和46年11月30日現在)			
※1	この外, 受取手形割引高	176002千円	
	受取手形裏書譲渡高	2049051千円	
※2	この外, 支給材料等受取手形割引高	9268千円	
	支給材料等受取手形裏書譲渡高	147078千円	
※3	この外, 関係会社支給材料等受取手形裏書譲渡高	115763千円	
※4	左に同じ。		
※5	この内, (1)川島工場および鈴鹿工場については, 工場財団を設定し, 次表のとおり長期借入金の担保 に供している。		
(単位 千円)			
工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	85083	89549	174632
構 築 物	10057	13844	23901
機 械 装 置	85551	167663	253214
土 地	96715	89868	186583
計	277406	360924	638330
1年以内に返済される長期借入金			256000
長 期 借 入 金			1032000

第36期(昭和46年5月31日現在)

(ロ) (イ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	13350	118427	131777
土地(〃)	—	12281	12281
計	13350	130708	144058
1年以内に返済される長期借入金			5837
長期借入金			103894

※6 (イ)過年度に、商法規定により一部評価減を行っている。

(ロ)該当事項なし。

※7 この内訳は、次のとおりである。

法人税	216,500 千円
住民税	34,500
計	251,000

※8 法人税法基準により設定しており、当期繰入額は税法の限度額に対し100%、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%である。

※9 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※10 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

保証債務

(単位 千円)

相手先	金額
九州高圧コンクリート工業㈱	50,177
中国高圧コンクリート工業㈱	56,994
日 混 工 業 ㈱	32,500
北海道コンクリート工業㈱	184,000
計	323,671

第37期(昭和46年11月30日現在)

(ロ) (イ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	12340	109262	121602
土地(〃)	—	12281	12281
計	12340	121543	133883
1年以内に返済される長期借入金			5875
長期借入金			100947

※6 (イ)左に同じ。

(ロ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
株 式	148,053	担保提供先は
公 社 債	50,605	(株)三和銀行外2行
計	198,658	
借越限度額	420,000	
期末借越額	—	

※7 この内訳は、次のとおりである。

法人税	165,000 千円
住民税	27,000
計	192,000

※8 左に同じ。

※9 左に同じ。

※10 左に同じ。

保証債務

(単位 千円)

相手先	金額
九州高圧コンクリート工業㈱	36,317
中国高圧コンクリート工業㈱	54,994
日 混 工 業 ㈱	27,500
北海道コンクリート工業㈱	172,000
計	290,811

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 (自 昭和45年12月1日) (至 昭和46年5月31日)			第 37 期 (自 昭和46年6月1日) (至 昭和46年11月30日)			増 減
	金 額		売上高比	金 額		売上高比	
I 売 上 高			%			%	
(1) 1. 製品総売上高	7384067			7485265			
2. 売上値引及び戻り高	745	7383322		392	7484873		
(2) 1. 完成工事高	778440			785954			
2. 工事値引	-	778440		-	785954		
売上高合計		8161762	1000		8270827	1000	109065
II 売 上 原 価							
(1) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高	2251008			2062234			
2. 当期製品製造原価	3888110			3797689			
3. 当期製品仕入高	1119915			1142066			
合 計	7259033			7001989			
4. 他勘定振替高	4971			7755			
5. 期末製品たな卸高	2062234			1521190			
6. 原価差額※1	(損) 33653	5225481		(益) 12888	5460156		
(2) 完成工事原価		720396			717272		
売上原価合計		5945877	729		6177428	747	231551
売上総利益		2215885	271		2093399	253	△122486
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	22700			25220			
2. 給料・賞与手当	230941			248161			
3. 法定福利費	11018			12821			
4. 退職給与引当金繰入額	8317			4266			
5. 退職金	1608			1736			
6. 厚生費	13303			12032			
7. 交際費	50318			54495			
8. 旅費交通費	36287			48180			
9. 減価償却費	32545			38512			
10. 支払修繕料	6341			9751			
11. 保険料	1620			1505			
12. 賃借料	66810			67986			
13. 租税公課	6275			4747			
14. 諸会費	6320			6703			
15. 通信費	16877			18939			
16. 水道光熱費	3149			2955			
17. 調査研究費	17778			14122			
18. 広告宣伝費	15417			23672			
19. 消耗品費	22596			31737			
20. 運賃	733912			828868			

期 別 科 目	第 36 期 (自 昭和45年12月 1日) (至 昭和46年 5月31日)			第 37 期 (自 昭和46年 6月 1日) (至 昭和46年11月30日)			増 減
	金	額	売上高比	金	額	売上高比	
21. 荷 造 材 料 費	11448		%	10226		%	
22. 販 売 手 数 料	32459			29791			
23. 諸 手 数 料	6322			8376			
24. 貸倒引当金繰入額※2	23804			17130			
25. 雑 費	13129	1391294	170	17232	1539163	186	147869
営 業 利 益		824591	101		554236	67	△270355
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び割引料	37931			28835			
2. 関 係 会 社 受取利息及び割引料	12115			13840			
3. 受 取 配 当 金	11545			17296			
4. 技 術 指 導 料 収 入	22379			60630			
5. 関係会社技術指導料収入	9894			9747			
6. 原 材 料 売 却 益	3731			4132			
7. そ の 他	11572	109167	14	13555	148035	18	38868
当 期 総 利 益		933758	115		702271	85	△231487
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	192220			174455			
2. 租 税 課 金※3	59662			76528			
3. 寄 付 金	3488			2092			
4. そ の 他	12590	267960	33	10621	263696	32	△ 4264
当 期 純 利 益		665798	82		438575	53	△227223
Ⅵ 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金	299061			363081			
(2) 前期利益剰余金処分額※4	277200			337200			
繰越利益剰余金	21861			25881			
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 投資有価証券売却益※5	—			71664			
2. 固定資産売却益※6	911			1452			
3. 海外市場開拓準備金戻入額※7	208			239			
4. 価格変動準備金戻入額※8	8007			21684			
5. 前期損益修正※9	834			4916			
6. そ の 他※10	3450			303			
合 計	13410			100258			
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産売却損※11	17908			2155			
2. 固定資産除却損※12	38751			16558			
3. 特別減価償却費※13	14089			19485			
4. 海外市場開拓準備金繰入額※7	298			281			
5. 前期損益修正※14	4322			1152			
6. そ の 他※15	11620			136			
合 計	86988			39767			

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 (自 昭和 45 年 12 月 1 日) 至 昭和 46 年 5 月 31 日			第 37 期 (自 昭和 46 年 6 月 1 日) 至 昭和 46 年 11 月 30 日			増 減
	金 額		売上高比	金 額		売上高比	
繰越利益剰余金期末残高		△ 51,717	%		86,372	%	138,089
当期未処分利益剰余金		614,081			524,947		△ 89,134
法人税等引当額※16		251,000			192,000		△ 59,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		363,081			332,947		△ 30,134
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(341,220)			(307,066)		△ 34,154

(注) 1. たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 貯蔵品の評価基準の変更について

「経理の状況」前文記載のように, 当期から先入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。

3. たな卸手続

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………帳簿たな卸(実地たな卸併用)

4. 売上原価に算入している製品評価減の金額 第36期 7,202千円 第37期 なし

第 36 期 (自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)	第 37 期 (自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)																																																		
※1 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>賞与手当計上差異</td><td>26,673 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,633</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td>5,858</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>△ 511</td></tr> <tr><td>計</td><td>(損) 33,653</td></tr> </table> ※2 法人税法の繰入限度額全額である。 ※3 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>事業税</td><td>57,405 千円</td></tr> <tr><td>利子税</td><td>1,529</td></tr> <tr><td>延滞金</td><td>728</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,662</td></tr> </table> ※4 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>利益準備金</td><td>12,000 千円</td></tr> <tr><td>配当金</td><td>115,200</td></tr> <tr><td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>任意積立金</td><td></td></tr> <tr><td>別途積立金</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>277,200</td></tr> </table>	賞与手当計上差異	26,673 千円	法定福利費	1,633	退職給与引当金	5,858	減価償却費	△ 511	計	(損) 33,653	事業税	57,405 千円	利子税	1,529	延滞金	728	計	59,662	利益準備金	12,000 千円	配当金	115,200	役員賞与金	10,000	任意積立金		別途積立金	140,000	計	277,200	※1 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>賞与手当計上差異</td><td>△ 13,514 千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td>△ 769</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,395</td></tr> <tr><td>計</td><td>(益) △ 12,888</td></tr> </table> ※2 左に同じ。 ※3 全額事業税である。 ※4 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>利益準備金</td><td>12,000 千円</td></tr> <tr><td>配当金</td><td>115,200</td></tr> <tr><td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>任意積立金</td><td></td></tr> <tr><td>別途積立金</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>337,200</td></tr> </table>	賞与手当計上差異	△ 13,514 千円	退職給与引当金	△ 769	減価償却費	1,395	計	(益) △ 12,888	利益準備金	12,000 千円	配当金	115,200	役員賞与金	10,000	任意積立金		別途積立金	200,000	計	337,200
賞与手当計上差異	26,673 千円																																																		
法定福利費	1,633																																																		
退職給与引当金	5,858																																																		
減価償却費	△ 511																																																		
計	(損) 33,653																																																		
事業税	57,405 千円																																																		
利子税	1,529																																																		
延滞金	728																																																		
計	59,662																																																		
利益準備金	12,000 千円																																																		
配当金	115,200																																																		
役員賞与金	10,000																																																		
任意積立金																																																			
別途積立金	140,000																																																		
計	277,200																																																		
賞与手当計上差異	△ 13,514 千円																																																		
退職給与引当金	△ 769																																																		
減価償却費	1,395																																																		
計	(益) △ 12,888																																																		
利益準備金	12,000 千円																																																		
配当金	115,200																																																		
役員賞与金	10,000																																																		
任意積立金																																																			
別途積立金	200,000																																																		
計	337,200																																																		

第36期(自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)

※5 該当事項なし。

※6 この内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	229 千円
車 両 運 搬 具	402
土 地	280
計	911

※7 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※8 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※9 前年度費用精算益である。

※10 法人税等引当金戻入益である。

※11 この内訳は、次のとおりである。

建 物	174 千円
機 械 装 置	16,951
車 両 運 搬 具	405
工 具 器 具 備 品	378
計	17,908

※12 この内訳は、次のとおりである。

建 物	5,164 千円
構 築 物	3,765
機 械 装 置	25,065
車 両 運 搬 具	91
工 具 器 具 備 品	4,016
建 設 仮 勘 定	650
計	38,751

※13 この内訳は、次のとおりである。

新築貸家住宅の割増償却額	11,426 千円
海外取引等の割増償却額	2,663
計	14,089

※14 この内訳は、次のとおりである。

過年度売上高修正額	2,731 千円
前年度費用の追加計上額	1,591
計	4,322

第37期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)

※5 この内訳は、次のとおりである。

株 式	71,413 千円
社 債	251
計	71,664

※6 この内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	33 千円
車 両 運 搬 具	82
工 具 器 具 備 品	1,337
計	1,452

※7 左に同じ。

※8 左に同じ。

※9 左に同じ。

※10 過年度法人税等更正未払計上額の精算益である。

※11 この内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	1,716 千円
車 両 運 搬 具	419
工 具 器 具 備 品	20
計	2,155

※12 この内訳は、次のとおりである。

建 物	3,007 千円
構 築 物	5,419
機 械 装 置	7,277
工 具 器 具 備 品	855
計	16,558

※13 この内訳は、次のとおりである。

新築貸家住宅の割増償却額	14,975 千円
海外取引等の割増償却額	2,624
公害防止設備等の特別償却額	1,886
計	19,485

※14 前年度費用の追加計上額である。

第 36 期 (自昭和45年12月1日 至昭和46年 5月31日)	第 37 期 (自昭和46年 6月1日 至昭和46年11月30日)
※15 過年度法人税等更正額である。	※15 法人税等引当金の不足額である。
※16 当期の法人税および住民税として、引き当てた額である。	※16 左に同じ。

(付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 (4 5 . 1 2 . 1 ~ 4 6 . 5 . 3 1)			第 37 期 (4 6 . 6 . 1 ~ 4 6 . 1 1 . 3 0)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費	2588315		%	2452112		%	△136203
II 労 務 費	774399		199	814114		214	39715
III 経 費	527742		136	529996		140	2254
当期総製造費用		3890456	1000		3796222	1000	△ 94234
期首仕掛品たな卸高		58022			59390		1368
合 計		3948478			3855612		△ 92866
期末仕掛品たな卸高		59390			57456		△ 1934
他勘定振替高		978			467		△ 511
当期製品製造原価		3888110			3797689		△ 90421

- (注) 1. 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算によっている。
2. 経費の主な内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期	第 37 期	増 減
減価償却費	236,102	228,762	△ 7,340
支払修繕料	78,838	77,036	△ 1,802
外注費	52,064	47,682	△ 4,382

(付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 (4 5 . 1 2 . 1 ~ 4 6 . 5 . 3 1)			第 37 期 (4 6 . 6 . 1 ~ 4 6 . 1 1 . 3 0)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費	—		%	—		%	—
II 労 務 費	—		—	—		—	—
III 外 注 費	700588		973	697446		972	△ 3,142
IV 経 費	19808		27	19826		28	18
完成工事原価		720396	1000		717272	1000	△ 3,124

- (注) 1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっている。
2. パイルの販売に付帯する打込工事であり、その施工はもっぱら外注によっている。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期		第 37 期		増 減
	昭和46年 7月30日		昭和47年 1月29日		
I 当期未処分利益剰余金		363,081		332,947	△30,134
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	12,000		12,000		
2. 配 当 金	115,200		115,200		
3. 役 員 賞 与 金	10,000		10,000		
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	200,000	337,200	170,000	307,200	△30,000
III 次期繰越利益剰余金		25,881		25,747	△ 134

(4) 付属明細表

日コン

(a) 有価証券明細表（投資）

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	九州高圧コンクリート工業㈱	500	126000	63000	63000	
	日 本 電 設 工 業 ㈱	50	1239040	59444	59444	
	東 京 電 力 ㈱	500	130206	57192	57192	
	中国高圧コンクリート工業㈱	500	70000	35000	35000	
	日本海コンクリート工業㈱	500	60000	30000	30000	
	東 北 ポ ー ル ㈱	500	30400	15200	15200	
	東海コンクリート工業㈱	500	30000	15000	15000	
	㈱飯能ゴルフ倶楽部	150000	12	12015	12015	
	小野田セメント㈱	50	200000	10800	10800	
	北陸コンクリート工業㈱	50	200000	10000	10000	
	㈱三和銀行	50	140000	9800	9800	
	近畿コンクリート工業㈱	500	18000	9000	9000	
	東邦電気工業㈱	50	177000	8850	8850	
	㈱日本興業銀行	50	50000	5250	5250	
	㈱我孫子カンツリー倶楽部	500	5	5200	5200	
	新 生 電 業 ㈱	50	82263	4083	4083	
	信 号 器 材 ㈱	50	64320	3020	3020	
	その他（27銘柄）	—	160500	24737	23912	
	計		2777746	377591	376766	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	興 業 債 券	35000 ^{千円}		34925 ^{千円}	34925 ^{千円}	
	電 信 電 話 債 券	31200		15986	15986	
	計	66200		50911	50911	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	31500 ^{千円}		31500 ^{千円}		
	計	31500		31500		

（注）取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準としたたな卸方法および評価基準は、移動平均法による原価法によっているが、過年度において、一部評価減を行なっている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建 物	1047201	23573	5323	1065451	431298	634153	
構 築 物	174852	13279	8637	179494	61876	117618	
機 械 及 び 装 置	2918786	※444436	41345	3321877	1582899	1738978	
車両及びその他の陸上運搬具	152516	13236	9589	156163	110409	45754	
工具器具及び備品	1207436	50381	22536	1235281	1048530	186751	
原 料 地	32925	—	—	32925	8144	24781	
土 地	518756	57463	—	576219	—	576219	
建 設 仮 勘 定	135220	452638	516692	71166	—	71166	
計	6187692	1055006	604122	6638576	3243156	3395420	

(注) ※ 主なる増加は、次のとおりである。

川島工場	ONA養生設備	234,609千円
〃	鉄筋処理加工機	27,154
鈴鹿工場	搬 送 機	42,003
〃	成 型 設 備	25,495

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
	東和コンクリート工業(株)	円 500	株 50,000	千円 25,000	千円 25,000	当期増加額、当期減少額がとも ないので、当該欄および期首残高 欄を省略した。
	日 混 工 業 (株)	500	5,200	2,600	2,600	
	北海道コンクリート工業(株)	50	300,000	15,000	15,000	
	計		355,200	42,600	42,600	

(注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準としたたな卸方法および評価基準は、移動平均法による原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容は次表のとおりである。

会 社 名	株 式	役 員	そ の 他
東和コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 400千株の12.5 %を保有している。 (資本金 200,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプを製造 せしめ、設計製造技術をはじめ、主要材料 機械器具の購入についても管理を行なっ ている。
日 混 工 業 ㈱	同社発行済株式総数 160千株の3.25 %を保有している。 (資本金 80,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプおよび ONAパイプ用端面金具、ポール用付属装 着品等を製造せしめ、主要機械等の開発に ついても援助を行なっている。
北海道コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 2,970千株の10.1 %を保有している。 (資本金 148,500千円)	当社役員2名が役員 を兼任している。	NCS-PCパイプ、ONAパイプならび にNCポールの設計製造技術を使用させる と共に、製造に必要な主要材料、機械器具 の購入について管理を行なっている。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	※1 期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	※2 期末残高	長 短 の 別	摘 要			
						返済期限	返済方法	利率	担保
日混工業㈱	40000	-	-	40000	短期	年 月 日 46.12.31	-	年7.25%	なし
"	15000	-	15000	-	"	46.12.31	昭和46年9月に返 済済み	85	"
"	(5640) 9010	-	2820	(5640) 6190	長期	47.12.30	昭和45年1月より 毎月470千円	7.8	"
北海道コン クリート工業㈱	250000	-	-	250000	短期	47. 5.31	-	7.25	"
"	(12000) 33270	-	3000	(18000) 30270	長期	48. 7. 2	昭和46年10月より 毎月1,500千円	7.2	"
"	-	69611	-	69611	"	51. 6. 1	昭和48年8月より 毎月2,000千円	7.2	"
計	(17640) 347280	69611	20820	(23640) 396071					

(注) ※1, ※2 () 内数値は1年以内に返済されるため、流動資産に掲げた金額で、内数である。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	※1 期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	※2 期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
(株)日本興業銀行	(128,000) 556,000	—	64,000	(128,000) 492,000	川島・鈴鹿 両工場 増設資金	昭和52. 2	川島工場財団 鈴鹿工場財団
"	(8,000) 100,000	—	—	(16,000) 100,000	"	53. 2	"
(株)日本不動産銀行	(48,000) 168,000	—	168,000	—	"	49. 9	"
東洋信託銀行(株)	(32,000) 192,000	—	16,000	(32,000) 176,000	"	52. 3	"
"	(8,000) 60,000	40,000	—	(16,000) 100,000	"	53. 2	"
住友信託銀行(株)	(24,000) 144,000	—	12,000	(24,000) 132,000	"	52. 4	"
"	(4,000) 100,000	—	—	(12,000) 100,000	"	53. 3	"
安田信託銀行(株)	(16,000) 96,000	—	8,000	(16,000) 88,000	"	52. 5	"
"	(4,000) 100,000	—	—	(12,000) 100,000	"	53. 3	"
鈴 鹿 市	(212) 5,716	—	104	(219) 5,612	社 宅 建設資金	62. 2	鈴鹿工場社宅
住宅金融公庫	(887) 38,293	—	436	(918) 37,857	"	76.11	川島工場社宅 鈴鹿工場社宅
日本住宅公団	(4,738) 65,722	—	2,369	(4,738) 63,353	"	60. 4	鈴鹿工場社宅
計	(277,837) 1,625,731	40,000	270,909	(261,875) 1,394,822			

(注) 1. ※1, ※2 ()内数値は1年以内に返済されるため、流動負債に掲げた金額で、内数である。

2. 貸借対照表日以後、3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次表のとおりである。

(単位 千円)

借入先	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
(株)日本興業銀行	144,000	144,000	144,000
東洋信託銀行(株)	48,000	48,000	48,000
住友信託銀行(株)	36,000	40,000	40,000
安田信託銀行(株)	28,000	32,000	32,000
鈴 鹿 市	219	233	249
住宅金融公庫	918	985	1,056
日本住宅公団	4,738	4,738	4,738
計	261,875	269,956	270,043

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	日本コンクリート 工業株式会社株式	千株 25600	円 50	千円 1280000	東京証券取引所 市 場 第 1 部	関係会社北海道コ ンクリート工業㈱ 保有株式数9千株
資 本 の 額			1,280,000千円				
準 備 金 の	資 本 組 入 額		摘		要		
資 本 組 入 額	128000千円		昭和42年2月1日、利益準備金を組入(1株につき0.2株の割合)				

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	129,000	12,000	—	141,000	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
別途積立金	2,820,000	200,000	—	3,020,000	
計	2,949,000	212,000	—	3,161,000	

(i) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1065451	39424	431298	634153	405%	—	—
	構築物	179494	7276	61876	117618	345	—	—
	機械及び装置	3321877	167525	1582899	1738978	477	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	156163	10322	110409	45754	707	—	—
	工具器具及び備品	1235281	61116	1048530	186751	849	—	—
	原料地	32925	2118	8144	24781	247	—	—
	小計	5991191	287781	3243156	2748035	541	—	—
無形固定資産	特許権	9448	569	2197	7251	233	—	—
	商標権	196	2	2	194	10	—	—
	専用側線利用権	25431	429	5153	20278	203	—	—
	その他の無形固定資産	39036	1470	8022	31014	206	—	—
	小計	74111	2470	15374	58737	207	—	—
計		6065302	290251	3258530	2806772	537	—	—

- (注) 1. 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産中、原料地は生産高比例法、その他については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額 290,251千円の中には、租税特別措置法にもとづく特別償却額19,485千円を含んでおり、その計上内訳は、次のとおりである。

損益計算書中；減価償却費	38,512
特別減価償却費	19,485
原価差額の内	1,395
製造原価明細書中；減価償却費	228,762
主要材料費の内	2,097
計	290,251

(j) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	83,249	89,226	11,153	※1 72,096	89,226
法 人 税 等 引 当 金	251,000	192,000	251,000	-	192,000
退 職 給 与 引 当 金	213,176	17,555	7,296	-	223,435
価 格 変 動 準 備 金	88,277	66,593	-	※2 88,277	66,593
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	2,025	281	-	※3 239	2,067

(注) 1. ※1, ※2 税法による洗い替え額である。

2. ※3 税法による戻し入れ額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	2,224	
当 座 預 金	17,698	
通 知 預 金	797,000	
定 期 預 金	426,000	
計	1,242,922	

ロ. 受取手形

1) 業種別等内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
受 取 手 形	建 設 業 者	85,055	
	商 事 会 社	311,748	
	電 気 工 事 業 者	21,598	
	そ の 他	75,081	
	小 計	493,482	
支 給 材 料 等 受 取 手 形	近畿コンクリート工業㈱	20,670	
	そ の 他	4,768	
	小 計	25,438	
関係会社支給材料等受取手形	東和コンクリート工業㈱	17,759	
	北海道コンクリート工業㈱	10,444	
	小 計	28,203	
計		547,123	

2) 期日別内訳

(単位 千円)

46年12月	47年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
4,739	25,270	56,539	256,189	149,512	54,874	547,123

(付記) 割引手形及び裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 千円)

期日 区分	46年12月	47年1月	2月	3月	4月	計
割引手形	125,053	60,217	—	—	—	185,270
裏書譲渡手形	597,620	575,931	584,361	451,603	102,377	2,311,892

ハ. 売掛金

1) 業種別内訳

(単位 千円)

業種別	金額	備考
建設業者	849,303	
商事会社	1,053,394	
電力会社	451,786	
官公庁	425,760	
電気工事業者	58,596	
その他	313,881	
計	3,152,720	

2) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項目 期別	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{6}$
第36期	2,335,402	8,161,762	7,656,343	2,840,821	72.9%	2.09か月
第37期	2,840,821	8,270,827	7,958,928	3,152,720	71.6%	2.29か月

ニ. 製品

(単位 千円)

区分	金額	備考
ポ—ル	558,847	
バ—ル	937,872	
ブ—ク	17,102	
付属品	7,369	
計	1,521,190	

ホ. 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	1 6, 1 7 9	
セ メ ン ト	5, 2 1 5	
砂 利 ・ 砂	2, 5 2 3	
部 分 品	5, 4 7 2	
計	2 9, 3 8 9	

ヘ. 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	3 0, 0 3 0	
未 脱 型 製 品	1 7, 4 5 2	
編 組 鉄 筋	6, 6 7 9	
そ の 他	3, 2 9 5	
計	5 7, 4 5 6	

ト. 未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
長 沼 立 体 交 差 工 事	2 0, 9 6 8	
東 電 火 力 発 電 所 工 事	2 0, 3 8 2	
公 団 幸 手 団 地 工 事	1 9, 1 1 4	
放 射 線 医 学 研 究 所 工 事	1 8, 3 1 7	
公 団 稲 毛 ニ ュ ー タ ウ ン 工 事	6, 0 4 6	
そ の 他 (4 1 件)	5 1, 9 3 1	
計	1 3 6, 7 5 8	

チ. 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
機 械 部 品	2 6, 2 7 8	
工 場 消 耗 品	2 3, 7 9 1	
計	5 0, 0 6 9	

リ. 未 収 入 金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
未 収 入 金	中国高圧コンクリート工業㈱	4 1,8 0 4	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	九州高圧コンクリート工業㈱	3 3,7 2 2	
	近畿コンクリート工業㈱	2 6,1 4 6	
	東北ポ ー ル㈱	1 8,2 8 4	
	東海コンクリート工業㈱	1 1,6 3 2	
	富士鋼 業㈱	1 6,0 5 6	支給材料等の未収入金
	そ の 他	2 2,8 1 3	
	小 計	1 7 0,4 5 7	
関 係 会 社 未 収 入 金	東和コンクリート工業㈱	2 7,2 1 2	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	北海道コンクリート工業㈱	1 2,8 9 0	
	日 混 工 業㈱	2,8 9 1	
	小 計	4 2,9 9 3	
計		2 1 3,4 5 0	

ヌ. 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	日本コンクリート工業㈱従業員共済会	8 2,0 0 0	
	そ の 他	1 6,5 6 0	
	小 計	9 8,5 6 0	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	北海道コンクリート工業㈱	2 6 8,0 0 0	
	日 混 工 業㈱	4 5,6 4 0	
	小 計	3 1 3,6 4 0	
計		4 1 2,2 0 0	

ル. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
川 島 第 一 工 場 設 備 改 造	4 1,0 2 0	
鈴 鹿 工 場 用 地 購 入	1 2,5 6 3	
そ の 他	1 7,5 8 3	
計	7 1,1 6 6	

ヲ. 長期差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
借家・借室敷金及び保証金	179,848	住友不動産㈱外
電子計算機等賃借保証金	14,507	高千穂交易㈱外
そ の 他	127	
計	194,482	

(b) 負債の部

イ. 支払手形

1) 使途別内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
支 払 手 形	鉄 筋	51,529	
	セ メ ン ト	42,510	
	砂利・砂・部分品	38,497	
	製 品	117,926	
	そ の 他	310,948	
	小 計	561,410	
関 係 会 社 支 払 手 形	製 品	21,284	
	部 分 品	132	
	小 計	21,416	
設 備 建 設 に よ る 支 払 手 形		119,887	
支 給 材 料 等 購 入 に よ る 支 払 手 形		114,793	
計		817,506	

(注) 関係会社支払手形の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱	21,284千円
日 混 工 業 ㈱	132
計	21,416

2) 期日別内訳

(単位 千円)

46年12月	47年1月	2 月	3 月	4 月	計
342,545	118,525	213,030	143,406	—	817,506

ロ. 買 掛 金

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
買 掛 金	鉄 筋	176,170	
	セ メ ン ト	133,309	
	砂利・砂・部分品	55,680	
	製 品	218,458	
	そ の 他	164,378	
	小 計	747,995	
関係会社買掛金	製 品	103,279	
	部 分 品	64,838	
	小 計	168,117	
計		916,112	

(注) 関係会社買掛金の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱ 103,279千円

日 混 工 業 ㈱ 64,838

計 168,117

ハ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	備 考
㈱三和銀行 日本橋支店	170,000	昭和46年12月31日	運転資金	
"	270,000	47. 2. 29	"	
㈱富士銀行 神田支店	280,000	46. 12. 31	"	
"	70,000	47. 2. 29	"	
㈱住友銀行 新橋支店	130,000	46. 12. 31	"	
"	80,000	47. 2. 29	"	
㈱東海銀行 新橋支店	120,000	46. 12. 31	"	
"	30,000	47. 2. 29	"	
㈱第一勧業銀行 銀座通支店	90,000	46. 12. 31	"	
㈱三井銀行 木挽町支店	100,000	46. 12. 31	"	
㈱協和銀行 赤坂支店	50,000	46. 12. 31	"	
"	50,000	47. 2. 29	"	
㈱常陽銀行 下館支店	170,000	46. 12. 31	"	
㈱足利銀行 下館支店	100,000	46. 12. 31	"	
㈱百五銀行 加佐登支店	70,000	46. 12. 31	"	
1年以内に返済される長期借入金	261,875	—	—	
計	2,041,875			

(注) 1年以内に返済される長期借入金については、長期借入金明細表を参照されたい。

ニ. 未 払 金

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
未 払 金	設 備	1 4 3,2 5 3	
	支 給 材 料 等	2 4 6,3 7 8	
	そ の 他	1,9 8 1	
	小 計	3 9 1,6 1 2	
関係会社未払金	支 給 材 料 等	2 2,1 2 1	
計		4 1 3,7 3 3	

(注) 関係会社未払金の相手先は次のとおりである。

日 混 工 業 ㈱ 2 2,1 2 1千円

ホ. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	2 1 3,6 2 1	主なものは期末賞与手当 1 5 8,4 0 9
経 費	5 4,5 3 1	
販売費及び一般管理費	2 8 6,2 0 8	主なものは販売運賃 1 5 4,4 3 0 期末賞与手当 9 7,8 5 2
支 払 利 息	8,8 8 1	
計	5 6 3,2 4 1	

ヘ. 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 信 電 話 公 社	2 9 2,9 8 6	
そ の 他	1 8,0 2 1	
計	3 1 1,0 0 7	

ト. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従業員社内預金	1 0 9,0 3 6	

(c) 収 支 の 部

技術指導料収入

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
セントリコン社(米国)	3 5,6 8 5	
近畿コンクリート工業㈱	6,0 3 2	
東海コンクリート工業㈱	5,7 0 7	
そ の 他	1 3,2 0 6	
計	6 0,6 3 0	

3. 資金繰状況

日コン

(a) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		自 昭和46年6月 至 昭和46年8月	自 昭和46年9月 至 昭和46年11月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		1,558	1,916	1,558
収入の部	営 業 収 入	3,474	2,348	5,822
	そ の 他	582	563	1,145
	借 入 金	730	—	730
	計	4,786	2,911	7,697
支出の部	原 材 料 費	1,637	1,494	3,131
	人 件 費	666	403	1,069
	経 費	645	647	1,292
	支 払 利 息	99	63	162
	配 当 金 ・ 税 金	441	16	457
	設 備 費	178	165	343
	そ の 他	422	455	877
	借 入 金 返 済	340	341	681
	計	4,428	3,584	8,012
翌 月 繰 越 高		1,916	1,243	1,243

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		自 昭和46年12月 至 昭和47年2月	自 昭和47年3月 至 昭和47年5月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		1,243	1,237	1,243
収入の部	営 業 収 入	2,287	2,555	4,842
	そ の 他	604	387	991
	借 入 金	370	—	370
	計	3,261	2,942	6,203
支出の部	原 材 料 費	900	781	1,681
	人 件 費	738	506	1,244
	経 費	661	690	1,351
	支 払 利 息	63	64	127
	配 当 金 ・ 税 金	366	2	368
	設 備 費	186	304	490
	そ の 他	293	173	466
	借 入 金 返 済	60	437	497
	計	3,267	2,957	6,224
翌 月 繰 越 高		1,237	1,222	1,222

4. その他

決算日後の状況および重要な訴訟事件等について、特記する事項はない。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 の 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券, 5 株 券, 10 株 券, 50 株 券, 100 株 券, 500 株 券, 1,000 株 券 及び 10,000 株 券 但 し 100 株 未 満 の 株 式 に つ い て は, そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換	無 料
				不所持株券の交付, 喪失, 汚損, 毀損 による再交付	1 枚 に つ き 5 0 円
				上記外の新券交付	無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉 2 丁目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日本証券代行株式会社本支店及び出張所			
公告掲載新聞名	東京都において発行する 日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				